

中央防災会議
「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」(第2回)
議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日時：平成15年2月19日(木)10:30~12:30

場所：全国都市会館3階「第2会議室」

出席者：溝上座長、阿部、伊藤、今村、笠原、島崎、杉山、中埜、長谷川、濱田、山崎の各専門委員、井上防災担当大臣、尾見政策統括官(防災担当)、原田官房審議官(防災担当)他

2. 議事概要

事務局から資料の説明後、各委員に御議論いただいた。各委員からの意見等は以下のとおり。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経た上で公表の予定。

「検討対象とする地震について」(資料1)に関する意見等

明治三陸地震や昭和三陸地震等については、どちらかというとな特殊なタイプの地震であり、学術的に、今後も同じものが起こるとは考えにくいとされている。

まれに発生する地震の取り扱いを整理しておくべき。想定によっては、これまでに大きな津波を経験していない地域における巨大津波を考慮しなければならない。

地震の繰り返し間隔が長いため、これまで経験していない地震がある。これまで経験している地震を想定することに異論はないが、対策を公表する際にこうした基本的な考え方もあわせて明確に説明すべき。

繰り返しは確認されていないが、発生の実事が確認された地震に近い将来発生すると考える専門家は少なく、むしろ、その周辺領域で発生の可能性が高まったと考え、先手を打った対策が必要ではないか。

今まで被害を受けたことのない地域に大きな津波を発生させる地震を想定すると、当該地域は困惑するであろうが、そうした地震を予防対策の対象からははずすのであれば、整理が必要。

プレート間のカップリングに関する研究成果については、学術的にもかなり合意を得て、先生方の知見も蓄積されているはずである。こうした研究成果を本専門調査会で

の検討に生かすべき。

房総沖は複雑なところで、1703年の元禄地震では千葉県や茨城県に大きな津波が来襲している。こうした地震についても津波防災を考える上で検討対象とすべき。

被害の観点から、元禄地震を対象にすることは、チリ地震をも対象にすることとなってしまう。

学術的な知見が及んでいない地震についての取り扱いを整理すべき。

本日の事務局の基本的な考え方についての大きな異論はないということになるが、本日の意見を踏まえ、対象とする地震を次回までに整理されたい。

「強震動・津波等の推計手法について」(資料2)に関する意見等

地震動の推定において、表層地盤の設定が特に重要。ただ、モデル構築に用いる観測データには幅があるため、こうした幅に留意すべく、幅を持った推計とすべき。

北日本の寒冷地では建物の強度が違うため、2003年十勝沖地震でも建物被害が少なかったとされている。東海地震や東南海・南海地震での手法をそのまま用いるのではなく、建物の被害想定手法を改めて検討すべき。

この地域は津波地震の多い領域で、津波地震に対しては防災関係機関の対応が困難。対策を考えていく上では、津波地震特有の課題も考慮すべき。

「北海道WGの設置について」(資料3)に関する意見等

おおよそ500年に一度北海道太平洋沿岸に巨大津波をもたらす地震や、2003年十勝沖地震などについて検討するため、北海道ワーキンググループの設置が提案され、了承された。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 齋藤 誠
参事官付主査 宮川 康平

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199